

平成27年度第2四半期決算 社長談話

今年度上期は、安全基盤の確立のための、「安全投資と修繕に関する5年間の計画」の完全実施に取り組むとともに、6月にJR北海道再生推進会議より受領した「JR北海道再生のための提言書」で提起された内容を踏まえ各種取り組みを進めております。

JR北海道及びJR北海道グループの平成27年度第2四半期決算は、別紙のとおりです。

鉄道運輸収入は、前年8月からの183系特急気動車の使用再開及びインバウンドによる増加などにより、増収となりましたが、安全基盤の強化に向けた取り組みにより修繕費や車両の更新等による減価償却費が増加したことのほか、新幹線開業準備などにより営業費用が前年より増加しました。

この結果、JR北海道の本業の経営成績を表す営業損益は、前年よりも悪化し、大変厳しい結果となりました。

一方、営業外損益は増加しましたが、これは年間で計画した安全投資や修繕を行うための資金確保について、経営安定基金の運用で外国債券や株式などを上期において積極的に売却し、評価益を実現したこと及び子会社へさらなる配当要請を行ったことによるものです。

下期は、鉄道運輸収入においてインバウンドによる増収を見込むものの、営業費用において安全基盤強化のための工事等が下期に多く竣工することから修繕費や減価償却費が増加すること及び新幹線の開業に向けて本格化した訓練運転や広告宣伝等の準備費用を見込むことから、営業損益は大きく悪化し、大幅な経常赤字となる厳しい見通しです。

引き続き、安全基盤の強化に向けた取り組みを進めるとともに、冬期の安全・安定輸送対策にも取り組めます。さらに、半年を切った北海道新幹線新函館北斗開業に向けて全社を挙げて万全の体制で開業準備に取り組んでまいります。

今後とも皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年11月6日
北海道旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 島田 修

平成27年度 第2四半期決算と通期業績予想

平成27年11月6日
北海道旅客鉄道株

【 単 体 】

○第2四半期決算のポイント

- ・営業収益は、鉄道運輸収入が183系特急気動車の使用再開やインバウンドによる増加などにより、増収となりました。
- ・営業費用は、安全基盤の強化に向けた取り組みにより修繕費や減価償却費が増加したことのほか、新幹線開業準備などにより、増加しました。
以上により、本業の経営成績を表す営業損益は悪化しました。
- ・営業外損益は増加しましたが、これは年間で計画した安全投資や修繕を行うための資金確保について、経営安定基金の運用で外国債券や株式などを上期において積極的に売却し、評価益を実現したこと及び子会社へさらなる配当要請を行ったことによるものです。

○通期業績予想のポイント

- ・鉄道運輸収入においてインバウンドによる増収を見込むものの、営業費用において安全基盤強化のための工事等が下期に多く竣工することから修繕費や減価償却費が増加すること及び新幹線の開業に向けて本格化した訓練運転や広告宣伝等の準備費用を見込むことから、営業損益は大きく悪化し、大幅な経常赤字となる厳しい見通しです。

(単位：億円)

	第2四半期決算			通期業績予想		
	前年実績 (a)	実 績 (b)	増 減 (b-a)	前年実績 (c)	通期業績予想 (d)	増 減 (d-c)
営業収益 [うち鉄道運輸収入]	408 [331]	415 [337]	6 [6]	825 [668]	823 [673]	△ 2 [4]
営業費用 [うち修繕費] [うち減価償却費]	551 [103] [75]	566 [114] [82]	15 [10] [7]	1,215 [274] [166]	1,305 [323] [189]	89 [48] [22]
営業利益	△ 142	△ 150	△ 8	△ 389	△ 482	△ 92
営業外損益 [うち基金運用収益] [うち特別債券利息]	258 [219] [27]	276 [230] [27]	17 [11] [-]	433 [363] [55]	413 [342] [55]	△ 20 [△ 21] [-]
経常利益	116	125	8	43	△ 69	△ 112
特別損益	△ 0	0	0	32	93	60
税引前当期(四半期)純利益	116	125	9	76	24	△ 52
当期(四半期)純利益	115	125	9	81	28	△ 53

【 連 結 】

(単位：億円)

	第2四半期決算			通期業績予想		
	前年実績 (a)	実 績 (b)	増 減 (b-a)	前年実績 (c)	通期業績予想 (d)	増 減 (d-c)
営業収益	857	850	△ 6	1,742	1,715	△ 27
営業利益	△ 99	△ 105	△ 6	△ 308	△ 420	△ 111
経常利益	147	151	3	113	△ 30	△ 143
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	134	136	1	107	35	△ 72

(参考) 第2四半期決算 : 平成27年4月1日から9月30日まで
通期業績予想 : 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

会社名 北海道旅客鉄道株式会社 URL <http://www.jrhokkaido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 修
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 山田 浩司 (TEL) 011(700)5731

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	85,082	△0.7	△10,595	-	15,121	2.7	13,672	1.4
27年3月期第2四半期	85,721	△2.9	△9,962	-	14,729	6.1	13,477	27.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △7,390百万円(-%) 27年3月期第2四半期 25,787百万円(146.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	75,956.04	-
27年3月期第2四半期	74,874.74	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,431,168	962,537	66.5
27年3月期	1,455,143	970,099	66.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 951,975百万円 27年3月期 959,709百万円

2. 配当の状況

実施していません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	171,500	△1.6	△42,000	-	△3,000	-	3,500	△67.4	19,444.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : ・無
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : ・無
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

② ①以外の会計方針の変更 : 有・

③ 会計上の見積りの変更 : 有・

④ 修正再表示 : 有・

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	180,000株	27年3月期	180,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	-株	27年3月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	180,000株	27年3月期2Q	180,000株

平成27年度第2四半期決算について

(平成27年4月1日から9月30日まで)

平成27年11月6日
北海道旅客鉄道㈱

1. 単体損益計算書

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度	増減	比率(%)
営業収益	408	415	6	101.7
鉄道運輸収入	331	337	6	101.8
関連事業収入	34	38	4	111.8
その他の収入	43	39	△3	92.3
営業費用	551	566	15	102.8
人件費	233	232	△0	99.6
動力費	29	24	△4	85.5
修繕費	103	114	10	110.2
諸減価償却費	15	15	0	104.5
その他の費用	75	82	7	109.4
	94	97	2	102.6
営業利益	△142	△150	△8	—
営業外損益	258	276	17	106.8
(うち経営安定基金運用収益)	(219)	(230)	(11)	(105.2)
(うち機構特別債券受取利息収益)	(27)	(27)	(—)	(100.0)
経常利益	116	125	8	107.5
特別損益	△0	0	0	—
税引前四半期純利益	116	125	9	108.2
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	141.0
四半期純利益	115	125	9	108.1

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 鉄道輸送量及び鉄道運輸収入

(単位：百万人、百万人当り、億円)

		平成26年度	平成27年度	増減	比率(%)
鉄道輸送人員	定期	39	40	1	101.9
	定期外	28	28	0	103.4
	(百万人)合計	67	68	1	102.5
鉄道輸送量	定期	756	770	14	101.8
	定期外	1,380	1,415	35	102.6
	(百万人当り)合計	2,136	2,185	49	102.3
鉄道運輸収入	定期	58	57	△1	98.0
	定期外	272	279	7	102.7
	(億円)合計	331	337	6	101.8

(注) 1. 鉄道輸送量は発売データを元に算出しており、平成26年3月の先買い反動により、平成26年度実績が減少しております。
2. 鉄道運輸収入は億円未満を切り捨てて表示しております。

3. 単体貸借対照表

(単位：億円)

	平成26年度 期 末	平成27年度 第2四半期末	増 減	比 率 (%)
[資 産 の 部]				
流 動 資 産	418	416	△ 2	99.5
固 定 資 産	2,985	3,082	97	103.3
経 営 安 定 基 金 資 産	8,017	7,703	△313	96.1
機 構 特 別 債 券	2,200	2,200	—	100.0
資 産 合 計	13,621	13,403	△218	98.4
[負 債 の 部]				
流 動 負 債	499	466	△ 32	93.5
(うち1年以内返済長期借入金)	(50)	(50)	(0)	(100.0)
固 定 負 債	1,598	1,501	△ 97	93.9
(うち長期借入金)	(561)	(575)	(14)	(102.5)
機 構 特 別 債 券 引 受 借 入 金	2,200	2,200	—	100.0
負 債 合 計	4,298	4,167	△130	97.0
純 資 産 合 計	9,323	9,235	△ 87	99.1
負 債 純 資 産 合 計	13,621	13,403	△218	98.4

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4. 個別キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度	増 減	比 率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	263	222	△ 41	84.4
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 125	△ 157	△ 31	124.8
フリー・キャッシュ・フロー(I)+(II)	137	65	△ 72	47.5
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	21	10	△ 11	48.2
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	159	75	△ 83	47.6
現金及び現金同等物期末残高	285	195	△ 89	68.5

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

5. 平成27年度単体業績予想

(単位：億円)

	平成26年度 実 績	平成27年度 予 想	増 減
営 業 収 益	825	823	△ 2
営 業 利 益	△ 389	△ 482	△ 92
経 常 利 益	43	△ 69	△ 112
当 期 純 利 益	81	28	△ 53

6. 連結損益計算書

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度	増減	比率(%)
営業収益	857	850	△6	99.3
営業費用	956	956	△0	100.0
営業利益	△99	△105	△6	—
営業外損益	246	257	10	104.2
経常利益	147	151	3	102.7
特別損益	1	△1	△2	—
税金等調整前四半期純利益	148	149	0	100.6
法人税等	10	9	△0	90.7
四半期純利益	138	140	1	101.4
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3	△0	98.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	134	136	1	101.4

連結包括利益 平成26年度 257億円 平成27年度 △73億円

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

7. セグメント情報

(単位：億円)

		運輸業	小売業	不動産 賃貸業	ホテル業	その他	合計	調整額	連結損益 計算書計上額
平成 27 年度	売上高								
	外部顧客への売上高	441	178	123	48	59	850	—	850
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	28	0	12	0	175	217	△217	—
	計	470	179	135	48	234	1,068	△217	850
	セグメント利益	97	4	38	4	8	153	△259	△105
増 減	売上高								
	外部顧客への売上高	△9	0	5	3	△7	△6	—	△6
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	△0	0	△0	△6	△5	5	—
	計	△8	0	6	3	△13	△12	5	△6
	セグメント利益	0	0	3	0	△1	2	△9	△6

(注)1. セグメント利益は、営業利益を表示しております。なお、運輸業のセグメント利益は、経営安定基金運用収益(230億円)、及び機構特別債券受取利息収益(27億円)を含めて表示しております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

8. 連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成26年度 期 末	平成27年度 第2四半期末	増 減	比率(%)
(資産の部)				
流動資産	779	754	△ 24	96.8
固定資産	3,554	3,653	98	102.8
経営安定基金資産	8,017	7,703	△ 313	96.1
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	14,551	14,311	△ 239	98.4
(負債の部)				
流動負債	760	701	△ 59	92.2
固定負債	1,889	1,785	△ 104	94.5
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	4,850	4,686	△ 164	96.6
純資産合計	9,700	9,625	△ 75	99.2
負債純資産合計	14,551	14,311	△ 239	98.4

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	242	189	△ 53	78.1
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 162	△ 222	△ 59	136.7
フリー・キャッシュ・フロー(I)+(II)	79	△ 32	△ 112	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	16	13	△ 3	81.8
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	96	△ 19	△ 115	—
現金及び現金同等物期末残高	365	284	△ 81	77.7

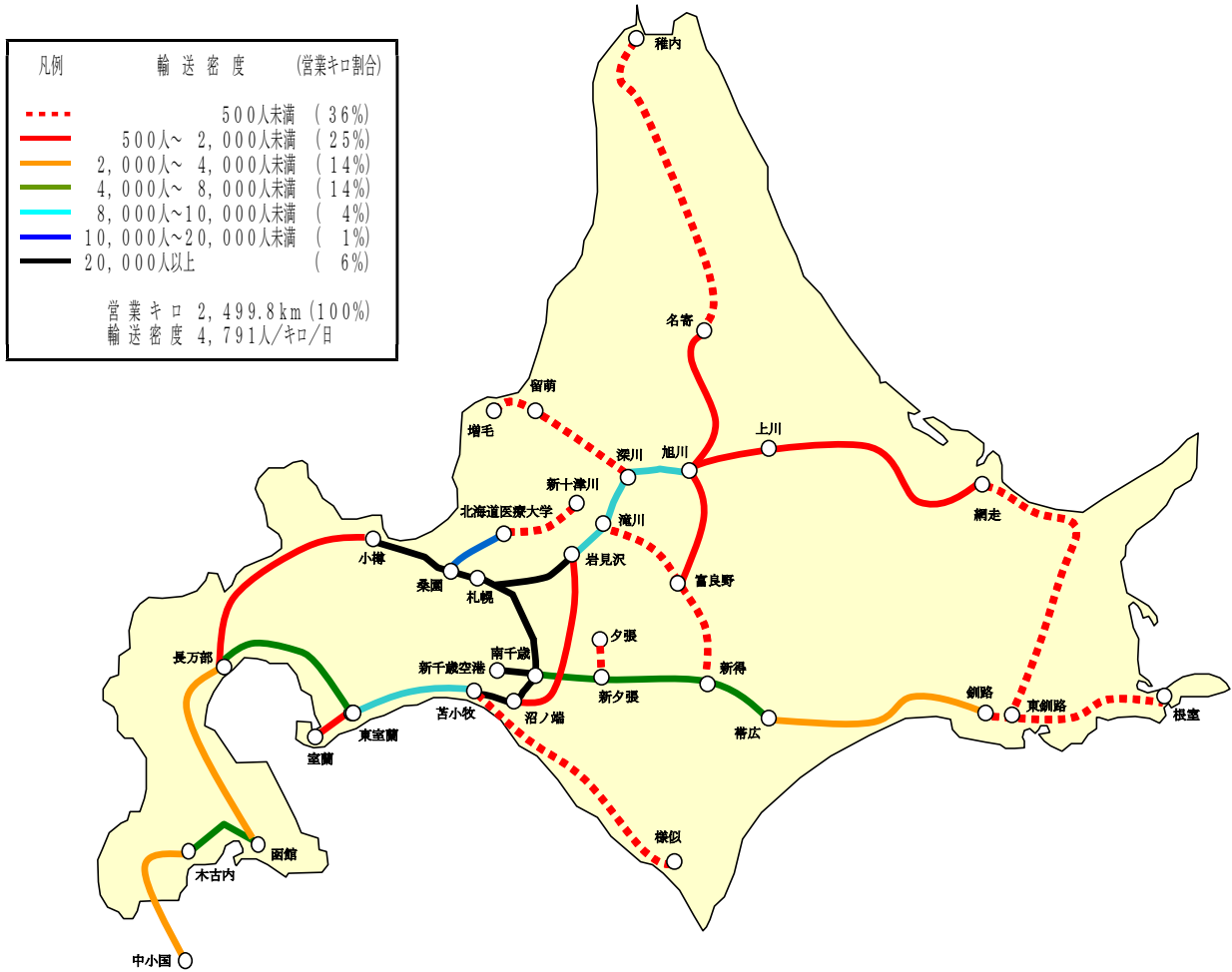
(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

10. 平成27年度連結業績予想

(単位：億円)

	平成26年度 実 績	平成27年度 予 想	増 減
営業収益	1,742	1,715	△ 27
営業利益	△ 308	△ 420	△ 111
経常利益	113	△ 30	△ 143
親会社株主に帰属する当期純利益	107	35	△ 72

平成26年度 お客様のご利用が少ない線区の収支状況について



○ご利用が少ない線区 (輸送密度500人/キロ/日未満)

※四捨五入表示のため合計等が合わない場合があります。

線名・区間	営業キロ (km)	輸送密度(人/キロ/日)		収支 (百万円)			営業係数 (円)
		平成26年度	《参考》昭和50年度	営業収益 (a)	営業費用 (b)	営業損益 (a)-(b)	
留萌線 留萌～増毛	16.7	39	1,199	5	212	△ 207	4,161
札沼線 医療大学～新十津川	47.6	81	582	16	307	△ 291	1,909
石勝線 新夕張～夕張	16.1	117	2,318	14	172	△ 158	1,247
根室線 富良野～新得	81.7	155	6,271	60	856	△ 796	1,430
留萌線 深川～留萌	50.1	177	2,245	46	605	△ 559	1,316
宗谷線 名寄～稚内	183.2	405	1,878	487	2,649	△ 2,161	543
根室線 釧路～根室	135.4	436	1,879	247	1,089	△ 842	441
根室線 滝川～富良野	54.6	460	6,608	120	996	△ 876	827
釧網線 東釧路～網走	166.2	466	1,817	334	1,739	△ 1,405	520
合計	751.6	354	2,629	1,330	8,624	△ 7,294	648

《別掲》

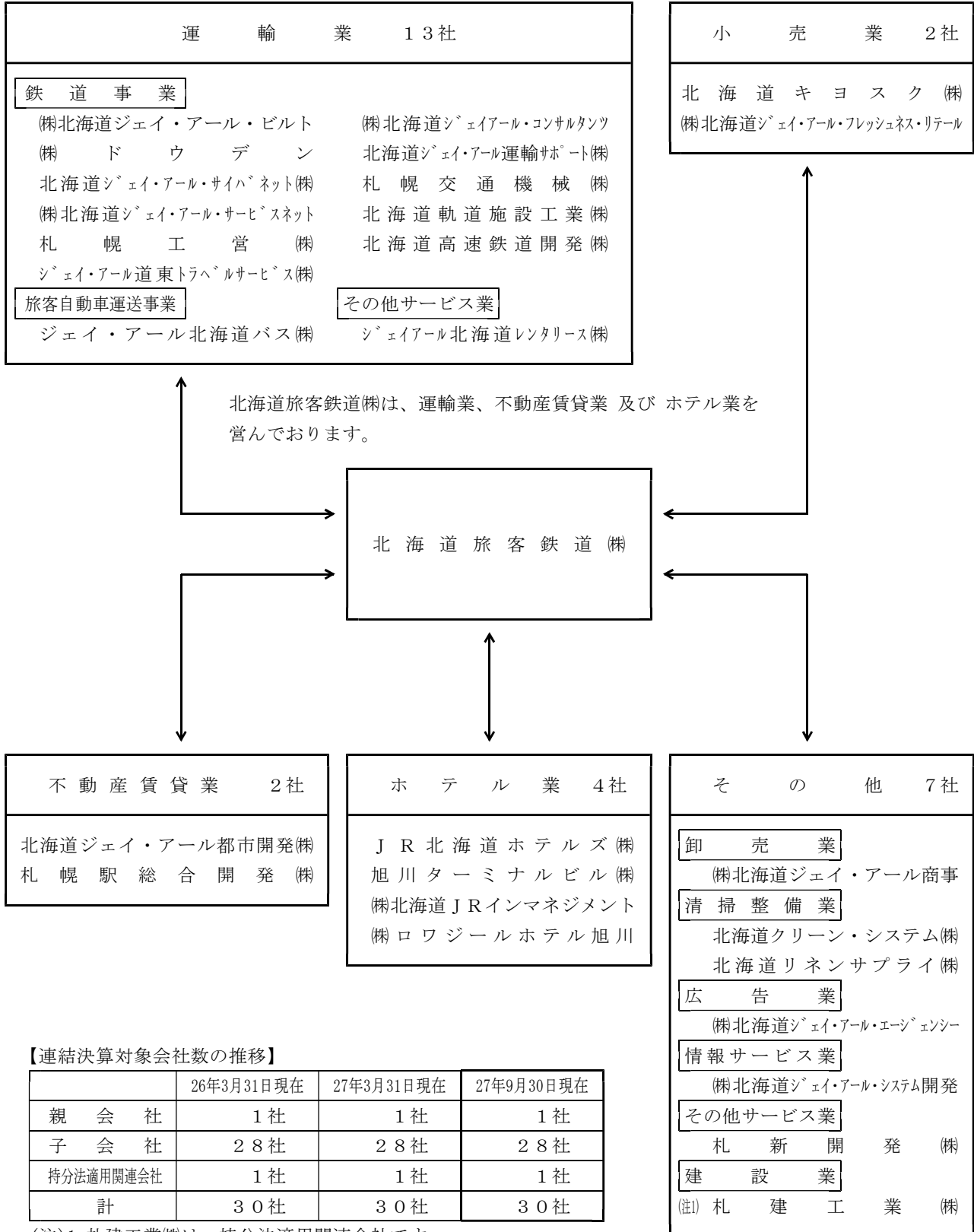
日高線 苫小牧～様似	146.5	298	2,164	143	1,462	△ 1,319	1,022
------------	-------	-----	-------	-----	-------	---------	-------

・日高線については、平成27年1月の高波による線路被害のため、1～3月の列車の運転を中止しています。また、一部区間のバス代行に伴う経費などを含んでいるほか、列車回送経費を含んでいます。

鉄道事業計	2,499.8	4,791	—	75,664	117,131	△41,467	154
-------	---------	-------	---	--------	---------	---------	-----

(注)1. 輸送密度とは、旅客営業キロ1km当たりの1日平均旅客輸送人員をいいます (線区輸送人キロ÷営業キロ÷日数)。
2. 営業費用には、本社計画部門などの管理費を含んでおりません (鉄道事業計を除く)。
3. 営業係数とは、100円の営業収益を得るために必要な営業費用の指数をいいます。

連結決算対象会社の概要



【連結決算対象会社数の推移】

	26年3月31日現在	27年3月31日現在	27年9月30日現在
親会社	1社	1社	1社
子会社	28社	28社	28社
持分法適用関連会社	1社	1社	1社
計	30社	30社	30社

(注)1. 札幌建工業(株)は、持分法適用関連会社です。

2. 子会社数28社には、上記概要図に記載していない、J R 札幌病院に関する「匿名組合ジェイエイチホスピタルアセットホールディングズ」を含めております。